

第6章 まちづくりの課題

1．産業振興による元気なまちづくりに向けた課題

みなべ町は、海・山・川の豊かな自然の恵みを受けた農林漁業を活力の源とするまちであり、今後もこれらの基幹産業を支えとして発展していくことが期待されます。しかし、これらの産業は社会潮流の変化の影響を受けて以下のような問題を抱えています。

みなべ町の梅の生産量は全国一を誇りますが、輸入の増加や国内他産地の台頭による相対的競争力の低下、消費の伸び悩み(特に若い世代)などにより、梅産業全体が伸び悩む傾向にあります。また、備長炭は原材料の不足やエネルギー産業としてのニーズの低下、従業員の減少などにより生産量は横ばいで推移しています。漁業については、魚価の低迷、従業員の高齢化と後継者不足、豊漁不漁の格差が大きいなど構造的な問題を抱えています。商業環境は郊外型量販店の立地、交通環境の相対的悪化などにより中心部商店街が衰退する傾向にあります。観光については梅林、温泉、海浜、特産品など様々な資源があり、高速道路の開通など観光客誘致の条件も整ってきましたが、まちを支える産業として成長の余地を残しています。

まちを持続的に発展させるためには、これらの問題に産業ごとの専門的な対応を図っていくことも必要ですが、業種間の垣根を乗り越えた取り組みによって、新たな活路を開いていくことが重要です。

2．豊かな自然環境にとけ込んだ快適生活環境づくりに向けた課題

みなべ町は豊かな自然に恵まれており、まちの営みのいたるところでその恩恵を受けています。しかし、林業の低迷による人工林の管理不足や産業排水などは森林環境や河川の水質に影響を与えています。また、山間部などへのごみの不法投棄、生活空間でのごみのポイ捨てなどもみられ、環境、生態系への影響のみならず景観をも悪くします。このような自然環境の阻害要因を取り除き、自然環境と共生するまちにしていくことが必要です。

可住地面積における人口密度は381人/km²で、都市計画区域に指定されている旧南部町域は宅地が不足する傾向にあります。都市計画区域の見直しとともに、土地利用転換の動向をみつつ、乱開発を抑制し、適切な宅地供給と空家の有効利用を誘導していく必要があります。また、居住ニーズにあわせた住環境の整備が必要です。さらに、町内には農村集落の原風景や町中や水辺の良好な景観が多く残されており、これらの景観を後世に残し育ていくことが望まれます。

なお、みなべ町の、海・山・川の自然環境、中心市街地の都市的環境などを保全・創造しつつ、これらの恵まれた環境を、町民及び町を訪れる人々が享受できるよう交通基盤及び交通手段を充実することが重要です。

3．こころ豊かに暮らせる環境づくりに向けた課題

わが国の総人口は平成18年をピークとして減少すると予想されていましたが、既に平成17年から人口減少が始まりました。みなべ町では1980年代から既に人口減少が始まっており、単純推計では今後も減少することが予想されます。人々の価値観が量から質へと転換し多様化しており、まちづくりに対する日々の生活からのニーズも心豊かに暮らせる環境が求められるようになっていきます。このため、生涯学習、ボランティア活動などを通じたいきがづくり、これらの活動を支える人づくりが求められます。

また、少子化は地域の存続にとって大きな問題であり、安心して子育て・子育て出来る環境づくりと将来のみなべ町を担っていく子どもたちの教育環境づくりが必要です。

4．安全・安心に守られる仕組みづくりに向けた課題

みなべ町は和歌山県の中でも高齢者率が高い割には住民一人当たりの医療費が少なく“健康のまち”という特徴があります。しかし、今後、ますます高齢者が増えることで高齢者医療のニーズが高くなることが予想されます。このため、医療体制の充実、移動サービスの向上、また、健康食品である梅干や青物魚類を使った健康づくりが必要です。

また、地震や風水害などの自然災害、火災、交通事故などの人的災害から町民及び町民の財産を守り、安心して暮らせる環境が求められています。さらに、全国的な傾向として高齢者を対象とした詐欺や子どもを狙った犯罪が増加するなかで安全に暮らせる環境づくりが求められています。

5．まちづくり全体を支える基盤づくりに向けた課題

地方分権の推進は、みなべ町の個性を生かしたまちづくりを可能にしますが、一方で政策決定の自己責任と自主的な財源確保・配分を迫られます。このため、みなべ町の住民参画をふまえた意志決定をするための仕組みや実際のまちづくりに取り組む体制、またそれらを実行するための財源確保など、まちづくり全体を支える基盤づくりが求められています。